

# 令和5年度 建築部組織目標

<b>組織名</b>	建築部	<b>部長</b>	建築部長 上村 洋
<b>組織の目的・方向性</b>	公共建築物の計画的な維持保全に取り組むとともに、住宅及び建築物の耐震化を促進し災害時における安全性を高めることなどにより、市民が安心・安全に暮らすことができるまちづくりを推進します。		
<b>(参考) 関連する総合計画における政策指標*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の維持管理運営コスト</li> <li>・地震被害想定における死者数</li> <li>・住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合</li> </ul>		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

## 建築部組織目標

<p>公共建築物は、昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれています。その対応として、人口減少、少子高齢化を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共建築物の長寿命化と既存ストックの有効活用を推進するとともに、災害時における市民の生命を守るため、建物の安全性を高め、災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>また、増加する空き家への対応としては、管理不全な空き家の所有者に対する粘り強い注意喚起により適正管理を促すとともに、空き家の利活用に向けた取り組みを関係機関と連携を図りながら尚一層促進します。</p> <p>さらに、時代の変化に適応した技術や現場対応力を高めるため、職員の人材育成に取り組みます。</p> <p>建築部では、新潟市総合計画 2030（重点戦略及び持続可能な行財政運営）に基づき、この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。</p> <p><b>重点目標</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公共建築物の長寿命化と既存ストックの有効活用を推進します。</li> <li>2 住宅及び建築物の地震に対する安全性向上に取り組みます。</li> <li>3 空き家の適正管理や有効活用の促進など空き家対策を推進します。</li> <li>4 職員の専門的職務遂行能力を向上させます。</li> </ol>
---

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

## 評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
<b>取組結果</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公共建築物の長寿命化については、予定を上回る保全改修工事を実施しました。</li> <li>2 木造戸建住宅の所有者へのダイレクトメール送付、危険ブロック塀等の所有者に対しフォローアップを実施したことにより、耐震化に関する周知啓発の取り組みを行いました。また、大規模な空間を有する施設の天井落下防止対策については、計画どおり3施設で工事を実施しました。</li> <li>3 管理不全な空き家対策については、所有者への注意喚起や指導により、59%を超える改善率となりました。空き家等の利活用促進についても、「空き家活用推進事業」において、子育て世帯の住み替えや移住定住者の空き家の購入など</li> </ol>				

	<p>について、支援内容を拡充して実施したことにより、空き家の利活用、流通促進が図られました。</p> <p>4 職員の専門的職務遂行能力を向上させるため、技術職員向け研修会を計画的に実施しました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の方向性</p>	<p>1 厳しい財政状況の中でも公共建築物の長寿命化を推進するため、引き続き施設の劣化状況を一元的に把握し、関係課と連携しながら効果的かつ効率的な保全改修工事を進めていきます。</p> <p>2 耐震化を促進させるため、木造住宅や危険ブロック塀等の所有者へ向けて、耐震化に対する関心度を高めるための取り組みを進めます。また、災害に強いまちづくりを推進するため、引き続き大規模な空間を有する施設の天井落下防止対策を進め、地震時における建物の安全性を確保していきます。</p> <p>3 増加が見込まれる空き家への対応については、新潟市空家等対策計画の取組方針を基本としつつ、その中で特に重要な「空き家に関する周知啓発」と「管理不全な空き家等の解消」について設定した数値目標の達成に向け、総合的な空き家対策を進めていきます。</p> <p>4 今後も技術職員向け研修会を計画的に実施するなど、職員の専門的職務遂行能力を向上させる取り組みを継続していきます。</p>